

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自治・分権の推進		20年度予算コード	4	整理番号	4	枝番号					
担当部課名	政策経営部企画課	コード	000100	昨年度 整理番号	1								
係名		連絡先 電話番号	1414										
上位施策名	No	74	区民と行政の協働										
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	15 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	5	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	1	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	根拠法令等							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	自治基本条例の普及・啓発並びに検証及び検討を行うとともに、都と区の事務配分等に関する意見を取りまとめるなど、自治・分権のあり方に関する調査・研究を行う。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動指標名(式)	(1) 区民等の意見提出手続の実施回数 (2)			(1) 杉並区自治基本条例 (2) (3)								
成果指標名(式)	(1) 区の審議会・懇談会に参加してみたいと思う区民の割合 (2)			(1) 区政に関する情報が共有化され、主権者である区民らが自らの判断と責任の下に、区政やまちづくりに参画している。									
区分		単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%					
指標	活動指標(1)		回	6	6	10	15	20	50.0				
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	50.0	60.0	55.5	65.0	70.0	79.3				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,295	200	100	2,050	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	233	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.46	0.40	0.45	0.60	平成18年度は「自治のつどい」を開催。平成20年度は「自治のつどい」を実施を予定している。					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,168	3,656	4,113						5,484
		非常勤職員分		千円	0	0	0						0
	総事業費 + +		千円	5,463	3,856	4,213	7,534						
	単位あたりコスト(-)÷		円	910,500	642,667	421,300	502,267						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	5,463	3,856	4,213	7,534							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		自治分権の推進に係る勉強会の実施(講師謝礼等)					3	回	100				
		杉並区自治基本条例の見直しに関する検討							0				
		その他 ()							0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	4	枝番号	
------	---	-----	--

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	166.7	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	50.0
	自治・分権に関して、勉強会を5回実施する予定で予算化していたが、実施できたのが3回であったことによる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	広報紙による「杉並区自治基本条例」の普及・啓発を実施するとともに、平成15年度「杉並区自治基本条例」施行後の状況を検証するため、庁内検討組織において同条例の見直しに関する検討を行い、報告書として取りまとめた。これをもとに、20年度においては、区議会と十分に協議を行い、区民等の意見も十分聴取したうえで、必要な見直しを進めていく。					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成15年5月に杉並区自治基本条例が施行され、制定時の付帯決議も踏まえた見直しが必要となってきている。また、平成19年1月から、都区の事務配分など、都区のあり方について根本的・発展的に検討する「都区のあり方検討委員会」が開始された。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	自治基本条例の特徴や独自性を打ち出してほしい、もっとPRをするべきである。住民参加・協働を推進するうえで、参加者が少ない(限定的である)、参加していない住民等の関心や協力を得ることが難しい。
	今後の予測	自治基本条例の見直しを行うことにより、区政への参画等の仕組みが充実することにもない、区民等の自治意識のさらなる醸成が図られる。また、都区間の事務配分等都区のあり方について検討が具体化していく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 区民等の意見提出手続の実施や附属機関等への区民参加が進むなど、区民と行政の協働の推進に寄与している	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 自治基本条例の見直しを契機に、情報提供の充実を図るとともにPRの工夫を行う。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 特定の受益者はいない。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 区民等の自治・分権意識の醸成のため、さらなる調査・研究や普及・啓発の手段の工夫が必要となっていくことが考えられる。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input checked="" type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 将来的に、自治・分権意識がさらに醸成されていった際に、調査・研究や普及啓発活動に区民等と協働していくことができるのではないかと。			
	(3) 協働等の形態				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今年度中に、区議会とも協議しながら自治基本条例の改正と、区民等の意見提出手続の活用を充実を図っていくとともに、適切に区民等に情報提供をしていく。また、都区の事務配分等の検討については、区民サービスをより充実させるという観点から取り組んでいく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 20年度に見直し予定の「杉並区自治基本条例」等の普及・啓発に努める。 都区の事務配分等の検討については、「都区のあり方検討委員会」の検討状況を踏まえ建設的に取り組んでいく。「地区教育委員会」の取組などをとおして、杉並区にふさわしい自治制度、地域内分権について、調査・研究を進める。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区政の広報		20年度予算コード	1	整理番号	60	枝番号			
担当部課名	区長室広報課		コード	030401		昨年度 整理番号	36.37.38.42				
係名	報道係、広報編集係、ホームページ担当		連絡先 電話番号	1502~6							
上位施策名	No	74		区民と行政の協働							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		10,47年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 5 政策番号 1 施策番号 2 事業コード 3					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 杉並区広報発行規程 (2) 杉並区ホームページ運用委員会設置要綱 (3) 杉並区広報・広聴委員会							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区からの行政情報や地域情報の周知のため、パブリシティ・広報紙・ホームページをはじめ区政情報誌の発行や広報番組の制作などを通じて区民などに情報を提供する		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区の施策や事業などの行政情報や地域のイベント情報、区民生活に密着した情報や区からのお知らせ・各種報告などを区民等に周知し、十分に理解していただく。							
	活動指標名(式)	(1) 広報紙発行部数 (2) 報道機関への情報提供件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ホームページ訪問者数 (2)							
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	部	7,927,380	8,820,000	7,497,600	8,820,000	8,820,000	85.0			
	活動指標(2)	件	342	230	246	350	350	70.3			
	成果指標(1)	件	3,484,522	4,000,000	4,751,777	5,500,000	6,500,000	73.1			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	182,483	222,879	205,559	195,001	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0					
	(内) 委託費	千円	150,431	202,551	183,405	168,663					
	職員数(常勤 非常勤)	人	14.66 0.00	14.00 0.00	14.51 0.00	14.00 0.00	19年度は区政情報誌(くらしのガイド・区政概要)の発行にともなう事業費増あり。(繰越明許費)				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	132,820	127,960	132,621			127,960		
		非常勤職員分	千円	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	315,303	350,839	338,180	322,961					
	単位あたりコスト(-)÷	円	40	40	45	37					
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	315,303	350,839	338,180	322,961					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	広報紙の配布(委託等)		7,364,018	部	57,283						
	区政情報誌(くらしのガイド・区政概要)の発行(委託等)		7,927,380	部	40,709						
	広報すぎなみの印刷(委託等)		6,913,800	部	38,086						
	すぎなみニュースの作成(委託等)		53	本	18,279						
	その他 ()				51,202						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 60 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	85.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	107.0	19年度予算 執行率%	92.2
	民間事業者との協働により出版事業(「くらしのガイド」の作成)をおこない、従前と比較して経費の削減に努めた。また、他の事務事業についても、専門的で民間事業者等の活用が効率的と思われるものなど引き続き効率的な事業運営に努めた。					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	民間事業者との協働により、「くらしのガイド」を作成し、全戸に配布した。
---	-------------------------------------

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区の施策や事務事業、サービス内容は多様化し、区民への周知内容も情報量が増える同時に複雑化している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区のホームページ上や携帯サイトでの情報提供の充実を求める声が増加している。また、情報検索の方法について、より簡易に行なえるようにすることが求められている。また、新聞購読世帯の減少により身近なところで広報紙を入手できるようにしていく必要がある。
	今後の予測	区政情報の発信手段として、インターネットによる情報発信の重要性が益々増大していくことが想定される。また、協働の時代を迎え、多様な区民活動を支援するという観点に立った、より一層幅の広い情報発信が求められる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区政情報や地域情報の区民への提供・伝達は、身近で開かれた区政運営を実現するための基礎となるものである。安定的で確実である広報紙、行政情報を迅速に発信できるホームページなど媒体として重要な役割を担っている
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: マスコミ等への情報提供はより適切な方法等により、掲載率が高まる。また、インターネットでのコンテンツの充実も成果を向上する効果が見込まれる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 行政は住民に対して積極的に自らの説明責任を果たす必要があり、受益者負担の考えになじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 区公式ホームページなどへの広告掲載などの検討を進める必要がある。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 19年度は民間事業者と協働により「くらしのガイド」を発行し全戸配布した。協働の初年度であるので、今後は事務課題を整理し、よりよいあり方を模索したい。また、ホームページの運営では、システム管理やデザインなど専門性が必要な部分は専門企業に業務を委託し、効率化を図っている。
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 パブリシティについては、質・量ともに充実を図るよう引き続き努める。ホームページは、19年度にトップページの改修を行い、見易さの向上に努めたが、さらに、再構築に向けた研究や検討を継続して実施する。広報紙については、19年度に紙面の刷新を図ったところであるが、引き続き区民意見を聴取しながらより良い紙面づくりを実践していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ホームページの再構築については、新たな時代のニーズに対応できるウェブサイトを構築していく必要がある。情報技術は日進月歩であり、先を見据えた十分な調査研究が必要になる。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 ホームページの再構築にむけての調査委託経費の増が見込まれる。その他の事業については、特に経費増の見込まれる事業はない。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広聴活動		20年度予算コード	2	整理番号	61	枝番号		
担当部課名	区政相談課		コード	070900		昨年度 整理番号	44,45,46,48,49,50			
係名			連絡先 電話番号	3212						
上位施策名		No	74		区民と行政の協働					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		45年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 無作為に抽出した満18歳以上の区民1,400人 区政に対して意見・要望を寄せる個人、団体				根拠法令等 (1) 杉並区区政モニター設置要綱 (2) 杉並区区民等の要望の取扱いに関する要綱 (3) 杉並区区民等の意見提出手続に関する規則				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	アンケート形式による区民意向の調査・分析。区政モニターからの意見聴取。 意見・要望等の受付。対話集会(区政を話し合う会、子ども区議会)の実施。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区政に関する区民の意向を把握し、行政施策の基礎資料とする。 区民等からの意見・要望に対して迅速に対応する。				
	活動指標名(式)	(1) 区民意向調査参加者数 (2) 意見・要望件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区民意向調査回答率(回答者÷調査対象者数) (2) 意見・要望の対応(回答)に要した平均日数				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	人	1,246	1,320	1,268	1,320	1,320	96.1		
	活動指標(2)	件	3,323	3,500	2,867	3,500	3,500	81.9		
	成果指標(1)	%	82	80	78	80	80	97.9		
	成果指標(2)	日	4.8	4.0	3.9	3.7	4.0	97.5		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,894	10,643	6,866	10,804	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0				
	(内) 委託費	千円	3,234	5,704	3,202	5,704				
	職員数(常勤 非常勤)	人	7.73 0.00	6.75 0.00	5.60 0.00	5.10 0.00	(事業開始年度) 区民意向調査の開始年度です。 (実施計画事業) 実施計画事業の「ITを活用した区民の区政参加の促進」は事務事業「広聴活動」の中の1事業です。 19年度の計画(実績) ・区政モニター 100人年4回(100人 1回) ・区民意向調査 1,000人年4回(172人 4回) ・電子掲示板 100人年6回(100人 10回) ・電子会議室 50人年4回(41人 1回)			
	人件費	千円	70,034	61,695	51,184	46,614				
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	76,928	72,338	58,050	57,418				
	単位あたりコスト(-)÷	円	61,740	54,802	45,781	43,498				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	76,928	72,338	58,050	57,418				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	(意見・要望) 担当課で何らかの対応が必要と判断したものは、原則として要望を受けた翌日から3営業日以内に回答することとしています。(3日ルール)				
19年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)
		区民意向調査委託料						1	回	2,888
		手話通訳者謝礼						4	人	678
		中学生区議会報告書						410	部	486
		区政モニター謝礼						50	人	412
その他 ()								2,402		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 61 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	96.1	活動指標(2)の 19年度達成率%	81.9	19年度予算 執行率%	64.5
		アンケートシステム等の修正を行なわなかったため、委託料が全額執行残となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新要望システムによる事務処理の効率化と進行管理の徹底により、回答に要する日数を18年度の4.8日から19年度は3.9日に短縮できた(3日ルールの徹底)。「施設めぐり」については、参加希望者数の減少等の理由から、当面休止することとした。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	意見・要望についてはホームページでの受け付けが増加しており、19年度は58.2%を占めている。区民意向調査の対象者を当初の1,000人から1,400人とし、平成16年からは対象年齢を満18					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	少数ではあるが、区民意向調査の回収方法(訪問回収)を変更すべきとの意見が寄せられている。					
	今後の予測	近隣関係の希薄化や少子・高齢社会、区民の価値観の変化などにより、区民の区政に対する期待が複雑化、多様化すると予測されるため、広聴活動の継続実施が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民の区政への参加の促進、区民満足度の向上に貢献している。区政に対する区民の意向を把握し、施策に反映することができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 区民からの意見・提案等がどのように区政に反映されたのかをPRすることで、区政に対する区民の関心度を高めることができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区民の意向を把握するための事業や意見・要望の受け付けであるため、対象者は受益者にあたらぬ					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 既に区民意向調査を民間調査会社に委託しているなど、現状の規模で実施する場合はコスト削減の余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 区民意向調査については、委託により効率的で専門的な調査・集計を行なっている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	モニター制度については、区民をモニターとして委嘱(協働)し、区政の課題に対する貴重な意見を頂いている。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民からの意見・要望やモニターからの提案等とその対応状況を区民に周知し、区民との信頼関係の強化、情報の共有を進める。 インターネット区民アンケートや電子会議室など、ITを活用した区民の区政参加を促進する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「広報すぎなみ」による要望等の周知には紙面の制約あるため、掲載方法の見直し行なうとともに、新にホームページでの公開について検討し広報課と調整する。 ITの活用については、区民が参加しやすいシステムや管理運営上の課題等を検討する。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 大幅な事業の見直しは予定していない。 「施設めぐり」については、引き続き休止とする。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		すぎなみ学倶楽部の運営			20年度予算コード	11	整理番号	95	枝番号				
担当部課名	区民生活部地域課	コード	050501		昨年度 整理番号	105							
係名	すぎなみ地域大学担当	連絡先 電話番号	3312-2381										
上位施策名	No	74	区民と行政の協働										
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	5	政策番号	17	施策番号	67	事業コード	11670
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業	根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) すぎなみ学倶楽部運営委員会設置要綱								
	すぎなみの様々な地域情報に関心・興味がある区民。				(2)								
					(3)								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
1 区民参加型ウェブサイト「すぎなみ学倶楽部」の運営				区民参加型ウェブサイト「すぎなみ学倶楽部」を通して、杉並の歴史・文化と原風景を再発見し、地域に対する誇りと愛着を醸成するとともに、杉並の魅力を広く発信する。									
2 公募の運営委員による「運営委員会」の開催(月1回)													
3 区民ライター取材・執筆による番組の更新													
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 番組更新数 / 年				(1) 総ページビュー数 / 月									
(2)				(2)									
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%					
	活動指標(1)	本	88	100		100	100	38.0					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	回	31,701	60,000		80,000	120,000	42.0					
成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費	千円	9,775	8,215		7,063	9,000	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等	千円	0	0		0	0						
	(内) 委託費	千円	6,723	4,795		4,354	5,410						
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.19 0.00	2.00 0.00	2.27 0.00	2.00 0.00	成果指標の変更 これまでは、トップページへのアクセス数を指標にしていた。しかし実際には、検索サイトから個別のページに直接アクセスしてくる人が多いので、より実態に即した指標とするために、閲覧したページ数をすべてカウントする総ページビュー数に変更した。 この変更は、18年度実績にも反映させた。						
	人件費	千円	19,841	18,280		20,729						18,280	
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0		0						0	
	非常勤職員分	千円	0	0		0						0	
	総事業費 + +	千円	29,616	26,495		27,792						27,280	
	単位あたりコスト(-) ÷	円	336,545	264,950		731,368						272,800	
	財源	受益者負担分	千円	0	0							0	0
国・都等からの支出金		千円	0	0		0						0	
特定財源計 +		千円	0	0		0						0	
差引: 一般財源 -		千円	29,616	26,495		27,792						27,280	
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0		0.0	0.0							
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)								
	すぎなみ学倶楽部の運営				7,062								
	その他				1								

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 95 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	38.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	86.0
		より多くの人に見てもらえるよう番組の作成本数よりも画面の改善に力を注いだことにより、「執筆謝礼」に執行残が生じたが、月平均の総ページビュー数は前年度の約1.6倍に増加した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		すぎなみ学倶楽部とすぎなみ地域大学のサイトを一体的に運営し、内外に対する情報発信力を高め、また双方の利用者が相互に乗り入れることにより、新たな顧客の開拓に繋げようと検討したが、20～22年度実施計画での調整の結果、期待した効果が見込めなかったため、これまでどおり個別に運営することにした。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	サイト開始以降徐々にアクセス数が向上している。 平成18年7月総ページビュー数22,471回(アクセス数調査開始時) 平成19年3月総ページビュー数57,883回、平成20年3月総ページビュー数84,318回				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	アクセス数の向上に伴い、区民をはじめ、出版社やテレビ局からの問い合わせが増えた。熱心な区民の方からコンテンツについての提案も頂戴した。				
	今後の予測	アクセス数向上に向けて、クオリティの高い情報コンテンツを豊富に提供するためのライター確保や区民参加型のコンテンツづくりを行う。 より柔軟なサイト運営を目指す観点から地域のNPOへ運営委託を行う。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:インターネットで杉並の魅力を広く発信し、地域に対する誇りと愛着を醸成することで、区民と行政の協働に大きく貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 具体的内容:番組の取材や執筆に留まらず、運営まで含めて地域のNPOに委託することにより、地域に対する誇りと愛着のより一層の醸成や、杉並の魅力の発信力の向上が期待できる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由:サイト自身がすぎなみを内外に発信する手段としての役割(PR手段)を担っているため、受益者負担という概念に馴染まない。しかし、実施するイベント等では、参加者の応分の負担は考えられる。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	具体的内容:運営まで含めて地域のNPOに委託し、職員の関与は区の公式ホームページとしての確認程度にすることにより、職員の人件費の一部を削減できる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 番組の取材や執筆のほか運営委員会にも区民の参加を得ているが、今後は運営まで含めて地域のNPOに委託することにより、更なる協働を推進する。				
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年度:地域のNPOをすぎなみ学倶楽部の運営の担い手として育成する。 平成21年度:地域のNPOがすぎなみ学倶楽部の運営を行うため、杉並区行政サービス民間事業化提案制度の活用も含めて最善策を検討する。 平成22年度:地域のNPOにすぎなみ学倶楽部の運営を委託する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 21年度は現行どおりの運営となるので、予算見積の増減はない。 なお、改革案で見込んでいるコストの削減は人件費であり、22年度以降も事業費の予算見積の方向性は変わらない。		